

第3回 ビジネス・レーパー・モニター調査／業況調査の要約

1. 調査の趣旨

当機構は、2003年10月から、企業、事業主団体、単位労働組合（企業連含む）、産業別労働組合をモニターとして、年4回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーパー・モニター（BLM）調査」事業を開始している。本調査の対象は、当機構のビジネス・レーパー・モニターに登録した民間企業109社、事業主団体58団体、単位労働組合42組合、産業別労働組合28組織。調査方法は、インターネット上の専用回答WEBサイトを利用したアンケート方式で、調査時期は、2004年2月24日～3月10日。回答状況は、民間企業103社（回収率94.4%）、事業主団体51団体（同87.9%）、単組38組合（同90.4%）、産別24組織（同85.7%）となっている。

本稿では、企業モニターと事業主団体の業況判断について、今期（第2四半期、04年4～6月）と次期見通し（第3四半期、04年7～9月）を、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で尋ねた結果をまとめた（業況評価結果を数値化し、各業種の評価を、企業平均と事業主団体の平均で算出した結果を集計）。回答企業を規模別にみると、100人未満が3.9%で、100～299人が4.9%、300～999人が8.7%、1000人以上が82.5%。業種は、企業モニターと団体モニターを合わせ、75業種の回答を得た。

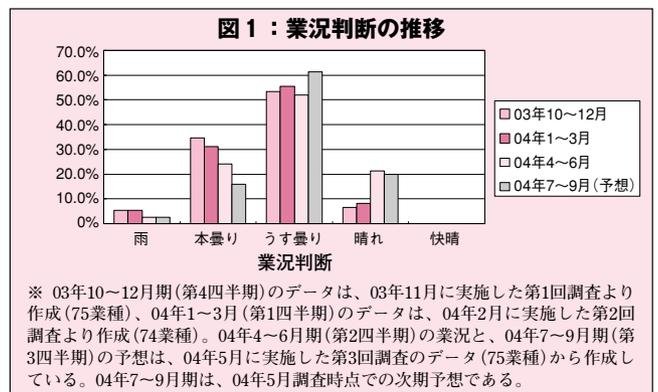
2. 75業種中39業種、約半数の業種が「うす曇り」と判断、16業種が「晴れ」——現在の業況

第2四半期（2004年4～6月）の業況は、今回回答があった75業種のうち、「快晴」とする業種がゼロ、「晴れ」が16業種（業種全体に占める割合は21.3%）、「うす曇り」が39業種（同52.0%）、「本曇り」が18業種（同24.0%）、「雨」が2業種（同2.7%）となっている（表1参照）。なお、業況・業況見込み判断は、企業評価平均と事業主評価の平均の数値であり、それぞれの企業・事業主団体の業況評価とは必ずしも一致しない。75業種中39業種、約半数の業種が「うす曇り」と判断する一方で、「晴れ」が16業種と前回（2004年第1四半期：04年1～3月）の6業種に比べ、10業種増加した。

表1 第2四半期（2004年4～6月）の業況

業況	業種数	内容
快晴	0業種	—
晴れ	16業種	硝子、一般機械、工作機械、事務・精密機器、電力、海運、商社、生命保険、証券、民間放送、事務処理サービス、ホテル、ゴルフ、請負、中小企業、職業紹介
うす曇り	39業種	住宅、不動産、水産、食品、パン・菓子、アパレル、紙パルプ、印刷、医薬品、木材、化学、石油精製、ゴム、陶業、石膏、鉄鋼、非鉄金属、電線、金属製品、電機、自動車、造船・重機、遊技機器、港湾運輸、航空運輸、鉄道、通信、自動車販売、電器小売、玩具等販売、クレジット、情報サービス、ネットビジネス、事業所給食、遊園地、シルバー産業、金型、葬祭、EMS
本曇り	18業種	建設、化粧品、スポーツ用品、製缶、道路貨物、ハイヤー・タクシー、百貨店、スーパー、ホームセンター、ガソリンスタンド、外食、出版、リース、警備、旅行、専修学校等、自動車整備
雨	2業種	繊維、セメント

なお、BLM調査は同一のモニターに定期的に業況判断を尋ねているため、パネルでの比較が可能である（第1回調査は75業種が回答、第2回調査は74業種が回答）。03年第4四半期（前々期）と、04年第1四半期（前期）、そして第3回調査での今期（04年第2四半期）及び次期予想（04年第3四半期）の業種全般における業況判断の割合を示すと、「雨」は前々期5.0%、前期5.4%から今期2.7%と減少。「本曇り」も前々期の34.7%から、前期31.1%、今期24.0%と減少傾向を示しており、次期予想では16.0%とさらに減っている。その一方で、「うす曇り」が、前々期53.3%から前期55.4%、今期52.0%とほぼ平行線（次期予想は61.3%）。そして、「晴れ」は前々期が6.7%、前期8.1%と微増だったものの、今期は21.3%と前期比13.2ポイントもアップしているのが目立つ（図1参照）。一進一退の面はあるものの、「本曇り」が減りつつあり、「うす曇り」「晴れ」へと業況は上向きつつある形だ。



3. 現在の業況の判断理由

現在の景気判断について、事業主団体等の代表的な理由を抜粋し紹介する（ただし業況評価は、企業平均と事業主団体の平均後の数値であり、事業主団体等の業況評価とは必ずしも一致しない）。

1) 「晴れ」と判断した業界の理由

「晴れ」と評価した業種は、「硝子」「一般機械」「工作機械」「電力」「海運」「商社」「証券」「事務処理サービス」などの16業種となった。例えば、「証券」が「晴れ」と評価した理由は、「米国景気の強さに支えられた米株式の堅調と、国内企業業績の回復の鮮明化による株式市場の活況」をあげている。

「商社」も、「①中国をはじめとするアジア地域の需要拡大を受け、世界的に国際商品市況が好転し②アジア向けを中心に輸出が好調③米国の景気は堅調であり、雇用情勢も改善。ユーロ圏の景気も緩やかに回復し、貿易をとりまく環境は順調に推移」などと中国、米国の海外市場の牽引を理由にあげ、「海運」も「全般的にマーケットは好調」としている。

国内産業で牽引役となっているエレクトロニクス関連や自動車関連の需要堅調ぶりも、素材産業や製造関連への波及効果を高めている。例えば、「硝子」

も「晴れ」との判断。その理由として、「①建築用板ガラスでは防犯ガラス等の高付加価値ガラスの販売が好調で、生産性向上によるコストダウンも進んでいる②自動車用ガラスについてはコストダウン施策の効果に加え、自動車販売台数増と高付加価値品の販売が好調。③パソコンや薄型テレビの販売台数増加に伴い、TF T液晶用ガラス基板およびPDP用ガラス基板の販売が引続き好調に推移④化学事業のコストダウン施策の成果に加え、需要も好調に推移」との理由をあげた。

2) 「うす曇り」と判断した業界の理由

「うす曇り」は前回調査に引き続きもっとも多い39業種。事業主団体、企業ともに、個別では「晴れ」や「うす曇り」など評価にばらつきも見られた。集計の結果、「うす曇り」となった業種では、景気の回復を見込みつつも、原油価格の高騰や財務状況など、各業種で懸念材料がまだまだ残り、一進一退を繰り返す予断の許さない状況との認識を示すものが目立つ。例えば、「化学」は、「国内市場は徐々にではあるが需要は伸長しているものの、価格低下傾向が続き、損益は厳しい状況。海外市場は米国・中国を中心に景況は良いが、為替が不安定要素」との判断や、「液晶関連、DVDなど電子部品が引き続き好調。石油化学は中国向け需要の拡大に支えられて業績は堅調だが、原料の高騰が収益面での懸念材料であり、価格転嫁・合理化での採算改善を進めている」などの見解もあった。

一方で、「電機」は、「薄型TV、DVD機器は、従来型TVからの買換えや記録媒体としてのビデオからの置換えなど、安定的な需要拡大が見込まれる。携帯電話も第3世代の多機能機器としての買換えを期待。これらに関するデバイス、部品の業界は堅調な伸びを示している。一方、産業用重電機器や電力機器は、自動車など一部産業を除き設備投資の抑制は続いており、また規制緩和による外国製品との競争に晒され、生産の伸びは6年連続前年度を下回っている」などとしている。また、「自動車」は、「海外を中心に販売が好調に推移」との判断がある一方で、「原油価格の高騰が自動車業界に及ぼす影響を懸念。各社の新型車投入効果により、四輪車国内販売台数は増加しているが、リコール問題の業界全体に及ぼす影響」などを警戒する意見もあった。

3) 「本曇り」と判断した業界の主な理由

「本曇り」と判断した業種は、「建設」「化繊」「百貨店」「スーパー」「外食」などの18業種。主な理由をみると、市場の低価格志向と一部の消費者需要の低迷により、本格的な企業収益の回復には時間がかかるとの認識を示す業種が目立つ。

例えば、「化粧品」も、「海外市場では中国の売上が大きく伸長」している一方、「国内市場での売上低迷が続いている」と指摘。「水産」は「魚価安。輸入圧力。景気の低迷」をあげ、「製缶」も「根強い値下げ要求、材料価格の高騰」を課題としている。

また、「外食」は、「景気の回復は緩やかであり、消費者までは景気回復の実感が得られていない。雇用情勢は依然厳しく、デフレ圧力も解消されていない。生活防衛

のため、外食を減らす傾向は続いている」などと厳しい認識を示している。「鳥インフルエンザの影響も薄れる」ことで、既存店で前年同月比をクリアしているとの回答もあるが、「外食は半年程度遅れて動く傾向があり、また全てのチェーンが良くなるわけでもない」ため、予断を許さないとする見解もあった。さらに「米国BSEの発生による、米国産牛肉の輸入のメドが立たず、対応に苦慮している企業が多数見受けられる」との意見もあった。

4) 「雨」と判断した業界の主な理由

「雨」と評価した業種は、「繊維」「セメント」の2業種。「繊維」は、「衣料品消費の不振による需要の低迷、高水準の二次製品輸入と価格下落、加えて世界的な綿花価格の高騰等により業界全般の業況は厳しさを増している」との厳しい認識を示し、「セメント」も「国と地方の公共投資関連予算が大幅に削減されており、国内需要が減少」を理由としてあげた。

4. 次期業況の予想も今期とほぼ変わらず——次期（2004年7～9月）の業況見通し

次期（2004年7～9月）の業況見通しは、「うす曇り」が56.8%ともっとも多く、次いで「本曇り」28.4%、「晴れ」9.5%の順で、「雨」は5.4%。「快晴」との回答はなかった。今期（2004年4～6月）よりも好転するとした業種は8業種、悪化するとした業種は3業種で、好転予想業種が悪化予想業種を若干上回っているものの、現在と同じ業況判断をした業界が64業種（85.3%）もあり、景気動向はほぼ今回の状況と同じとなり、この傾向が継続するものとみられる。

1) 業況好転予想業種

業況好転予想業種は、「木材」「シルバー産業」「製缶」「スーパー」「ガソリンスタンド」「出版」「リース」「旅行」の8業種。「うす曇り」から「晴れ」に好転する理由として、例えば「木材」は、今期で、「需要が軟調なこともあり、製品価格への転嫁に苦慮」していたものが、次期では、「原材料高等を製品価格へ転嫁せざるをえないことについて、需要家の理解が深まりつつある」との予想を示している。「本曇り」から「うす曇り」に好転する理由として、「スーパー」は、「CVS業ではオリジナル商品、品揃えの充実。外食業では輸入牛肉の開始の見込み。小売・サービス業でもやや明るい」との予測を示している。「旅行」も、「夏休みにかけての予約については、かなり回復が見られる。一昨年（2002年）にかなり近づくことが予想。企業の招待旅行などが出てきている」などと、夏場の商戦に意欲を示している。

2) 業況悪化予想業種

一方、業況悪化予想業種は、「海運」「民間放送」「ホテル」の3業種。すべて「晴れ」から「うす曇り」に悪化するとの回答で、「うす曇り」「本曇り」から悪化するとした業種はなかった。例えば、「海運」は、今期に「全般的にマーケット好調」としているが、次期については、「円高及び原油価格高騰」に懸念を示している。

（調査部）